

事業番号	01 02 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・気候変動の影響により激甚化・頻発化する豪雨や地震など自然災害のリスクが高まっている。（全国1h降水量50mm以上の降雨が、1980年頃と比較して約1.5倍～約2.0倍程度に増加している（出典：気象庁、気候変動監視レポート2022））
 ・突発的に発生する災害に迅速かつ的確に対応するため、平時から、幅広い関係機関との緊密な連携や、訓練、備蓄などの備えの充実を図る必要がある。

2 事業目的

市町村及び関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応ができる危機管理防災体制を構築し、平時から災害発生時に役立つ効果的な訓練及び研修会の実施や燃料備蓄などの「備え」の充実を推進し、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命が守られる災害に強い県づくりを進める。

3 事業目的を達成するための取組

①危機管理防災体制の整備及び防災対策の推進

- ・豪雨災害や巨大地震などの大規模災害に対応するため、防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを実施
- ・防災関係機関の災害対応力の向上を図るため、県総合防災訓練や図上訓練を実施
- ・県、市町村の災害時における即応体制を構築するため、食料、飲料水、衛生用品その他の生活必需品の備蓄の実施、住家被害認定調査及び広域物資輸送拠点運営など非常時優先業務に関する研修会・訓練を実施



■ R5県総合防災訓練

②火山防災対策の推進

- ・【新】火山防災体制の強化を図るため、火山の特性を踏まえた専門的な知見を有し、研究機関との密な連携・協力が期待される火山専門人材を配置
- ・【新】御嶽山噴火災害の伝承と火山防災意識の向上等のため、御嶽山噴火災害から10年を迎えるに当たって、NPO法人日本火山学会による木曽地域での火山防災関連シンポジウムの開催を支援するとともに、「信州 火山防災の日」記念フォーラムを小諸市で開催
- ・県全体の火山防災力の強化を図るため、長野県火山防災協議会連携促進会議の開催、御嶽山火山マイスターによる木曽地域外も含む火山防災教室の開催を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	長野県総合防災訓練参加団体数	団体	59	87	↗	96	↗	96	△	災害時に即応できる体制を確立し、防災意識の普及高揚を図るため、多くの関係機関と連携を図る必要があることから設定。今年度と同規模の訓練を実施するため、今年度の参加団体数を目標とする。	
②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	名	18	23	↗	27	↗	32	△	御嶽山火山マイスターの地域に根差した活動が、地域及び登山者の火山防災力向上に繋がるため設定。先進事例の洞爺湖有珠火山マイスター（10期：41名）の認定数を長期目標とし、御嶽山火山マイスターは、残り4期（R8まで）で18名の認定が必要なことから、平均4.5人/年を数値目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-2①	災害に強い県づくりの推進											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		46,396		46,396	38,924	7.0
	要求		52,050		52,050	45,907	
R5年度	0	64,462	0	64,462	40,110	7.0	
R4年度	69,861	93,166	23,285	186,312	68,888	181,807	7.0
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間配備体制充実強化事業（要求時は細事業2で実施を想定）について、実際に業務を行う県職員で検討することとし、減額 ・令和5年度に開催予定であった訓練を令和6年能登半島地震対応のため令和6年度に延期して開催することとし、増額 						

事業番号	01 02 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	防災会議費	680 千円	721 千円	予算案 要求	709 709 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災会議の開催	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施 防災会議の開催：1回、防災会議幹事会の開催：1回		

細事業No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
2	災害対応力向上事業	4,407 千円	2,981 千円	予算案 要求	3,161 10,073 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施 実動訓練の実施：1回		
2	大規模風水害・地震を想定した図上訓練の実施	直接	南海トラフ地震等県内に被害が想定される大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施 図上訓練の実施：1回		

細事業No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
3	火山防災対策推進事業	48,681 千円	23,532 千円	予算案 要求	17,923 17,994 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	火山専門人材の配置	直接	【新】火山防災体制の強化を図るため、火山専門人材を配置 火山専門人材の配置：1名		
2	御嶽山噴火災害10年火山防災対策推進事業	直接 負担金	・【新】日本火山学会による火山関連シンポジウムの本巣地域での開催を支援 ・【新】「信州 火山防災の日」記念フォーラムを小諸市で開催 火山学会主催シンポジウム：開催支援、「信州 火山防災の日」記念フォーラム開催：1回		
3	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	負担金	名古屋大学附属地震火山研究センター職員が御嶽山ビジターセンターに常駐し、御嶽山の調査研究、地元住民を対象とした地域に根差した火山防災の普及啓発を実施 シンポジウム等における成果講演開催：1回以上（本巣地域）		
4	御嶽山火山マイスター認定・支援事業	直接	・御嶽山火山マイスター志望者等を対象とした研修会を開催 ・本巣地域外も含む小中学生等を対象とした火山防災教室の開催を支援 研修会開催：2回、火山マイスター認定：5名		
5	火山防災協議会の運営支援、連携	負担金 直接	各火山の課題事項等を共有するため、「長野県火山防災協議会連携促進会議」を開催 連携促進会議の開催：1回以上		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
4	国民保護体制の整備事業		296 千円	5,644 千円	予算案 1,626 要求 297 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)		
1	国民保護協議会の開催	直接	国民保護法、県国民保護計画に基づく国民保護措置の推進に関し、関係機関等により協議を実施 協議会の開催:1回		
2	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	国民保護法及び県国民保護計画に基づき、緊急対処事態等への対処力向上を図るため、関係機関共同での実動訓練を実施 (令和5年度に開催予定であった訓練を令和6年能登半島地震対応のため令和6年度に延期して開催) 関係機関と連携した訓練の実施回数:1回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
5	災害対応用石油製品備蓄促進事業		4,170 千円	4,170 千円	予算案 4,170 要求 4,170 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)		
1	重要施設・緊急車両・住民向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所、配送拠点等による石油製品の一定量備蓄に要する管理費を負担 備蓄箇所数:計130箇所		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
6	防災対策の推進事業		149 千円	1,455 千円	予算案 1,050 要求 1,050 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)		
1	災害物資拠点の運営円滑化事業	直接	・県や市町村職員の物資管理に関する意識の向上を図るため、研修会を実施 ・広域物資輸送拠点運営マニュアルに基づいた実動訓練を実施 研修会の実施:1回、訓練の実施:1回		
2	住家被害認定調査研修会	直接	被災者の生活再建のスタートラインとなる「住家の被害認定調査」の的確な運用のため、市町村職員を対象として、基礎・応用研修を実施 研修会の実施:1回 参加市町村数:20市町村		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
7	災害救助・被災者支援事業		24,680 千円	21,618 千円	予算案 要求	10,282 10,282 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	災害救助費負担金	負担金	大規模災害時において、災害救助法に基づき市町村が行った被災者への救助のために支出した費用を県が負担（令和6年度事業予定なし） -			
2	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	災害により、一定の住家被害を受けた被災者に対し生活の早期再建を支援するため、被災者に支援金を支給する市町村に補助を実施 支援世帯数：11世帯			
3	災害援護資金貸付金	貸付金	災害救助法が適用された自然災害によって被災した世帯の生活の立て直しを図るため、災害援護資金の貸付を実施 貸付実施市町村数：10市町村			

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
8	その他事業		10,103 千円	4,341 千円	予算案 要求	7,475 7,475 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	災害見舞金	その他	県内の自然災害等によって、被害を受けた方に対して見舞金を交付 過去5年の該当災害件数の平均：2件			
2	防災総合アドバイザーの設置	直接	自然災害に関する科学的知見を有する者を防災総合アドバイザーとして委嘱 各種防災施策に対する助言：3回以上			
3	災害救助基金積立金	繰出金	大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を行いつつ、救助に必要な給与品の事前購入を計画的に実施 災害救助法に基づく適正な積立金額の確保			